

No.	該当書類	ページ等	特記仕様書記載内容	ご意見	回答
1	特記仕様書	2	第2章3.(1)新システムの基本要件 ・税抜経理方式に対応したシステムであること。	税抜経理の対応として、都度仮払(仮受)消費税の計上が必要でしょうか。もしくは期中は税込みで仕訳し、期末に仮払い消費税で一括振替を行う想定でよろしいでしょうか。	振替伝票起票時に仮払(仮受)消費税が計上される想定となります。特記仕様書に追記します。
2	特記仕様書	2	第2章3.(1)新システムの基本要件 新システムはWebブラウザから操作できること。	<p>本要件では、全ての機能がWebブラウザから操作できる必要があると理解しておりますが、本要件を必須とせず、同等以上の利便性・運用性を実現できる構成であれば提案可能とする形で、要件の見直しをいただきたくお願いいたします。また、方式を完全Webシステム化に限定した場合、C/S構成で構築された業務アプリシステムを中核とする事業者の参加可能性が狭まり、提案の幅が限定される可能性があります。</p> <p>弊社システムは、以下の観点から業務アプリシステムとWebシステムを組み合わせた構成を採用しております。</p> <p>① 操作性・業務効率</p> <p>業務アプリシステムはキーボードを中心とした操作に適しており、伝票入力等の業務を効率的に遂行できる構成となっております。とりわけ、日常的に大量の伝票処理を行う業務においては処理の迅速化および入力負荷の軽減が期待されます。これに対し、Webシステムは、ご利用のブラウザにおける仕様変更や各種動作制限等の影響を受ける可能性があり、利用環境によっては操作性が左右される場合がございます。</p> <p>② 性能面・運用面</p> <p>業務アプリシステムでは、ログイン後すぐに高速な処理を実行できるため、業務負荷の高い運用に適しております。</p> <p>また、ダウンロード機能については、事前にクイックアクセス等の設定を行うことで、指定フォルダへの保存など、運用面での利便性向上も可能です。</p> <p>③セキュリティ面</p> <p>業務アプリシステムは閉域的な環境での運用が可能であることから、Webシステムと比較して、安全性の確保に配慮しやすい構成であると考えております。上記の理由から、弊社としては、完全なWebシステム化ではなく、業務アプリシステムの機能性・操作性を活かした構成をご提案したく考えております。つきましては、業務アプリシステムを含めた構成案についてもご検討いただけますと幸いです。</p> <p>&lt;代替案&gt;</p> <p>別途技術的な検証が必要となりますが、RD Gatewayサーバーを追加構築することで、業務アプリシステムをWebブラウザ経由で利用可能とする構成を実現できる可能性があると考えております。もっとも、検証の結果によっては、ご要望を充足できない可能性があることと、今回の調達スケジュールでは実現が難しいため、この点につきましてはあらかじめご了承賜りますようお願い申し上げます。</p>	原案のままとします。

## 様式第8

件名：「新財務会計システム構築・保守業務」

No.	該当書類	ページ等	特記仕様書記載内容	ご意見	回答
3	特記仕様書	2	第2章3.(1)新システムの基本要件 ・機構のネットワーク上で稼働すること。	仕様書上に左記の記載がありますが、添付資料①「システム機器構成イメージ」の資料の通り、インターネット接続でのシステム利用の想定で問題ないでしょうか。	インターネット接続のシステム利用で問題ございません。
4	特記仕様書	5	第3章2.(2)④クラウド設計 サーバー証明書を準備すること。	証明書の種類（公的な証明書か、各社で発行する証明書か）や審査基準によって安全性や費用が異なりますため、現行システムでご利用いただいている証明書の情報を追記いただけないでしょうか。	公的な証明書の「ドメイン認証」型以上であることを追記します。
5	特記仕様書	6	第3章2.(3)保守運用 ②保守運用で行う改修の範囲は都度協議の上決定すること。	軽微な改修が発生する場合は、別途費用とさせていただきます。	改修内容について都度協議し、場合によっては費用が発生することも想定しております。
6	特記仕様書	6	第3章2.(3)保守運用 ②システム導入後の軽微な改修の実施 ・保守運用で行う改修の範囲は都度協議の上決定すること。	軽微な改修の定義を確認させていただきたく、想定の実作業範囲、時間等を定量的に記載いただけますでしょうか。	別途協議の上決定しますので、ここで定義することはできません。
7	特記仕様書	7	第4章1.(1)新システムにおける各種要件 伝票 PDF データで URL が表示され、URL をクリックすることでリンク先を表示できること。	本要件は、伝票の決裁時に参照するデータから BillOne へリンクする要件かと存じますが、伝票 PDF データではなく、伝票を決裁する画面に URL のリンクが存在し、BillOne へリンクするという点でも要件を満たしますでしょうか。PDF からのクリックからのリンクの場合、1 行での印字が必要となり URL の文字サイズが小さくなり帳票への印字に適さない可能性がございます。	URL のフォントサイズは小さくなくても差し支えありません。
8	特記仕様書	8	第4章1.(2)その他 ・ Google Chrome 及び Microsoft edge のブラウザで稼働すること。	Google Chrome での稼働は必須でしょうか。	必須です。
9	特記仕様書	8	第4章2.セキュリティ要件 (1)多要素主体認証機能の導入	サーバーログイン時の多要素認証とも読めるため、見積前提が各社でそろわない可能性がございます。アプリログイン時の多要素認証を必須とする旨明記いただけないでしょうか。	アプリケーションログイン時であることを明記します。
10	特記仕様書	8	第4章2. (1)多要素主体認証機能の導入	Entra ID を利用した SSO 認証での多要素主体認証対応を想定していますが、Entra ID を利用することは可能でしょうか。	可能です。Entra ID の利用可能であることを追記します。
11	特記仕様書	10	第4章2.(8)その他 ①CISO 連絡会議資料についても更新の都度確認し、適切なセキュリティ対策を講ずること。	確認頻度やどのような対策が必要となるか現時点で不明なため、別途費用とさせていただきます。	改修等費用が必要になると見込まれる場合は、第3章2.(3)②のとおり協議の上決定することとします。

No.	該当書類	ページ等	特記仕様書記載内容	ご意見	回答
12	特記仕様書	11	第4章3.(3) データ移行対象 現行システムで取り扱っているデータのうち、新システムを運用するために必要不可欠なデータの移行を行うものとする。移行対象となる主要なデータは以下のとおり(件数等は令和7年12月末時点)。必要に応じてデータ変換を行い、新システムに移行すること。	伝票データおよび仕訳データ、予算データは移行対象になりますでしょうか。対象になる場合は、要件への追加をご検討いただけますと幸いです。	予算科目マスタは④のとおりの対象ですが、伝票データ及び仕訳データは対象ではございません。
13	特記仕様書	13	第4章5.(2) 障害対策 ⑤調査及び分析の開始時から2時間以内に機構へ状況報告、復旧対策案の提示を行うこと。 障害時の業務停止を許容するが、業務再開までに要する時間を24時間未満となるよう、想定される障害に対して対策を講じること。	障害内容次第では複数ベンダとの調整が必要になることで即時に対策案確定が難しい場合があるため、以下の要件への見直しをご検討いただけないでしょうか。 「調査及び分析の開始後、原則として3時間以内に一次的な状況報告を行うこと。ただし、復旧対策案の提示については、原因の切り分けおよび影響範囲の特定を踏まえ、現実的かつ有効な対策案が検討可能となった段階で速やかに提示するものとする。」	原案のままとします。
14	特記仕様書	13	第4章5.(3) バックアップ ① バックアップ方式はオンラインバックアップ及びオフラインバックアップとする。データ等の破損や消滅の恐れがないようにバックアップ取得し、障害発生時に確実な復旧が可能であること。 ② バックアップ取得タイミングは以下のとおりとする。 A) データバックアップ ・ 日次でデータのバックアップを取得すること(目標復旧地点に対応すること)。 ・ システム稼働維持に影響がない実行スケジュールを立てること。 ・ 自動実行可能であること。 ・ 管理：7世代(7世代のうち、1回はフルバックアップ、他は差分バックアップで問題ないものとする) ・ フルバックアップはオンラインバックアップだけでなく、オフラインバックアップも必ず取得すること。 B) システムバックアップ ・ システムディスクに変更が発生する作業等の実施前及び実施後にシステムバックアップ(フルバックアップ)を取得すること。 ・ オフラインバックアップも必ず取得すること。 ・ システム稼働維持に影響がない実行スケジュールを立てること。	オフラインバックアップが必須となっておりますが、費用対効果を踏まえ、オンラインバックアップのみでもよいと考えております。なお、オンラインバックアップの場合は、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準(令和7年度版)」で有効としている、「追記不能設定」が必須と考えています。	意見を踏まえ、修正します。
15	特記仕様書	17	第5章(2) 体制管理 ⑤管理技術者は、以下の実務経験及び資格を有する者とする。また、管理技術者は原則、プロジェクトマネジメント業務に専念すること。 A) 管理技術者は、1億4,000万円以上の大規模システムの設計・開発の遂行責任者としての経験を1件以上有する者であること。また、情報システムの構築に係るプロジェクトを管理する立場で3年以上の実務経験を有する者であること。 B) 以下のいずれかの資格を1つ以上有すること。契約締結後速やかに資格の証明書類及びこれまでの業務実績を提出すること。ただし、本業務以外の業務を制限するものではない。 ・ PMP(ProjectManagementProfessional) ・ 高度情報処理技術者	「AまたはBのいずれかを満たしていること」に要件を緩和いただけないでしょうか。	原案のままとします。

## 様式第8

件名：「新財務会計システム構築・保守業務」

No.	該当書類	ページ等	特記仕様書記載内容	ご意見	回答
16	特記仕様書	19	第6章1.納入物件 単体・結合・総合テスト結果報告書など、作業完了後の2営業日までの資料の提出	単体・結合・総合テスト結果報告書など、作業完了後の2営業日までの資料の提出となっているものがございますが、作業後の資料作成や社内レビューの期間を鑑みて、作業完了後の5営業日を提出期限としていただくよう要件を緩和いただけないでしょうか。	原案のままとします。
17	特記仕様書	19	第6章1.納入物件 保守状況報告書	保守状況については、月次報告書の提出のみとし、報告会は行わない想定でよろしいでしょうか。	原則、対面又はWEB会議形式で報告会を行う想定です。特記仕様書に追記します。
18	特記仕様書	19	第6章1.納入物件 情報セキュリティ履行状況 確認チェックシート	作業工数を明確化するため、内容（フォーマット）を事前にご提供頂くことは可能でしょうか。	送付します。
19	特記仕様書	添付資料②	添付資料②「業務概要及び出力帳票一覧」 帳票出力項目	帳票出力項目の全てを出力する必要がありますでしょうか。 カスタマイズ対応が必要な項目もあるため、費用影響が大きい項目については別途協議とさせていただけないでしょうか。	全てを出力できる必要はありませんが、重要度に応じて加点項目として総合評価で提示いたします。
20	特記仕様書	添付資料②	添付資料②「業務概要及び出力帳票一覧」 目的欄に下記の記載がある帳票について 「以下の業務を行うことが可能な帳票を出力等できることが望ましい。」	左記の記載がある帳票要件については、任意要件という理解でよろしいでしょうか。	ご認識のとおり加点項目のため必須ではございません。
21	特記仕様書	添付資料②	添付資料②「業務概要及び出力帳票一覧」 所属名称、部門名称、所管名称について	所属名称、部門名称、所管名称という組織名を出力すると思われる類似の文言が見受けられますが、それぞれどのような情報を出力するのが違いについてご教示ください。	所属名称は、課の情報となります。（例：経理課、総務課） 部門名称及び所管名称については添付資料④をご確認ください。
22	特記仕様書	添付資料②	添付資料②「業務概要及び出力帳票一覧」 ・帳票一覧 No. 11（バーチャル口座） 業務概要及び出力帳票一覧における「決裁」について	バーチャル口座の決裁機能に関しては、ご提案するシステムの入金消込確定機能を使用することを考えております。 こちらの機能で当該要件を充足すると考えてよろしいでしょうか。	添付資料②「業務概要及び出力帳票一覧」No13と同様の処理ができれば問題ございませんので、特記仕様書を変更します。
23	特記仕様書	添付資料②	添付資料②「業務概要及び出力帳票一覧」 ・帳票一覧 No. 40（資産連携仕訳（資産引渡書）） 業務概要及び出力帳票一覧における「決裁」について	固定資産仕訳連携に関して、ご提案するシステムでは外部からの連携により生成した仕訳の承認は確定処理にて実施する仕様になっています。 こちらの機能で当該要件を充足すると考えてよろしいでしょうか。	原案のままとします。
24	特記仕様書	添付資料②	添付資料②「業務概要及び出力帳票一覧」 ・帳票一覧 No. 42（資産連携仕訳（残高・償却明細表）） 業務概要及び出力帳票一覧における「決裁」について	固定資産仕訳連携に関して、ご提案するシステムでは外部からの連携により生成した仕訳の承認は確定処理にて実施する仕様になっています。 こちらの機能で当該要件を充足すると考えてよろしいでしょうか。	原案のままとします。
25	特記仕様書	添付資料②	添付資料②「業務概要及び出力帳票一覧」 ・帳票一覧 No. 44（資産連携仕訳（資産異動報告書）） 業務概要及び出力帳票一覧における「決裁」について	固定資産仕訳連携に関して、ご提案するシステムでは外部からの連携により生成した仕訳の承認は確定処理にて実施する仕様になっています。 こちらの機能で当該要件を充足すると考えてよろしいでしょうか。	原案のままとします。

No.	該当書類	ページ等	特記仕様書記載内容	ご意見	回答
26	特記仕様書	添付資料②	添付資料②「業務概要及び出力帳票一覧」 ・帳票一覧 No. 46(資産連携仕訳(資産減少報告書)) 業務概要及び出力帳票一覧における「決裁」について	固定資産仕訳連携に関して、ご提案するシステムでは外部からの連携により生成した仕訳の承認は確定処理にて実施する仕様になっています。 こちらの機能で当該要件を充足すると考えてよろしいでしょうか。	原案のままとします。
27	特記仕様書	添付資料②	添付資料②「業務概要及び出力帳票一覧」 ・帳票一覧 No. 58(減価償却決議書)	ご提案するシステムでは減価償却費の計上は固定資産登録時に付帯情報として同時に登録し、固定資産情報の確定処理の際にまとめて確認の上で処理ができる仕組みになっています。 そのため、これらの計上に関する確定処理は発生せず、当該帳票はご提案するシステムにおいては不要なものとなります。 これらについてはシステムの仕様上不要である旨の回答で当該要件を充足しますでしょうか。	他帳票及び他処理において、業務及び目的が実現可能な場合においては、当該要件を充足しているものと判断します。
28	特記仕様書	添付資料②	添付資料②「業務概要及び出力帳票一覧」 ・帳票一覧 No. 61(資産除去債務決議書)	ご提案するシステムでは資産除去債務の計上は固定資産登録時に付帯情報として同時に登録し、固定資産情報の確定処理の際にまとめて確認の上で処理ができる仕組みになっています。 そのため、これらの計上に関する確定処理は発生せず、当該帳票はご提案するシステムにおいては不要なものとなります。 これらについてはシステムの仕様上不要である旨の回答で当該要件を充足しますでしょうか。	他帳票及び他処理において、業務及び目的が実現可能な場合においては、当該要件を充足しているものと判断します。
29	特記仕様書	添付資料⑤	添付資料⑤「固定資産連携業務」 当該クラウドサービスの利用にあたり、他ソフト等との連携ができないよう制限をかけること。	他ソフト等とありますが、ソフト以外に SaaS が想定されます。これらに関しては IP アドレスでアクセス制御をすることで、制限はかけられていると理解しておりますが、その認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
30	特記仕様書	添付資料⑤	添付資料⑤「固定資産連携業務」 アクセスログ(誰がいつログインし、どのようなデータを格納したか等)を記録し、必要に応じて機構に提供すること。	各種ログの確認は、お客様管理者にて管理画面からご確認いただくかたちでもよろしいでしょうか。	問題ございません。 機構職員でアクセスログを確認できる場合には、機構への提供は不要です。機構職員でアクセスログを確認できない場合には、必要に応じてアクセスログを提供願います。ご意見を踏まえて記載を修正します。

実施日 年 月 日

独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構 殿

実施者 会社名 ●●●●●●

情報セキュリティ履行状況 確認チェックシート

(業務名) ○○業務

番号	項目	確認結果	備考(「×」又は「-」の場合は理由を記載)
1①	事業所の社員の入退室を管理しているか(関係者以外が出入りしないための対策を取っているか)		
1②	外部来訪者対応として、入退室の記録等を残しているか		
1③	機構が提供した情報の取扱いについて、文書を施錠したキャビネット等に保管しているか		
2①	機構が提供した情報の取扱いについて、関係者以外が情報を閲覧したり、フォルダにアクセスしたりできないようになっているか		
2②	発注者や取引先との間でデータを送付する場合は、パスワード設定及び暗号化の措置をとっているか		
3①	使用する端末のセキュリティ対策として、IDやパスワード等のログイン認証をしているか		
3②	使用する端末のセキュリティ対策として、端末を持ち出す場合にハードディスクの暗号化をしているか		
3③	会社所有及び指定の機器のみ使用を認め、個人所有端末の使用や認証外の外部機器等を接続を認めていないなど措置をとっているか		
3④	使用する端末のセキュリティ対策として、定期的にセキュリティパッチ等を適用しているか(WindowsUpdate等)		
4①	定期的に情報セキュリティ研修を実施しているか		
4②	定期的に情報セキュリティ訓練を実施しているか(標的型メール訓練など)		
4③	定期的にファイルサーバー等のアクセスログ監視を行っているか		
5①	定期的に情報セキュリティに係る監査(内部・外部問わず)を実施しているか		
5②	情報セキュリティに係る監査を実施した際、改善及び指摘事項があった場合、速やかに措置をとっているか		
6	情報セキュリティに関する認証(ISO27001など)を取得しているか		
7	(再委託している場合)再委託先においても、以上の項目が遵守できているか		